

2014年闘争推進集会決議

金属労協は、本日、「2014年闘争推進集会」を開催し、今次闘争が日本経済の再生に果たす役割の重みを再認識するとともに、5産別が強固なスクラムを組み、JC共闘全体で「人への投資」として、賃金構造維持分を確保した上で、1%以上の賃金引き上げを獲得するため、全力を傾注することを確認した。

わが国金属産業の「強み」は、長期にわたる経験によって蓄積された現場の従業員の技術・技能、判断力と創意工夫、技術開発力、生産管理能力などである。ものづくり産業は熾烈な国際競争の真只中にある。世界市場を生き抜くためには、われわれの強みである「現場力」に一層磨きをかけなければならない。

さらに、素材・部品企業をはじめとするサプライチェーン、バリューチェーン全体の総合力もまた、日本の金属産業の「強み」である。ようやく景気に明るさの見える今こそ、金属産業全体で、賃金引き上げによる「人への投資」を積極的に行い、賃金・労働条件の向上と企業発展の好循環を実現していかなければならない。

とりわけ、基本的労働条件である月例賃金の引き上げは、組合員の生活を安定的に向上させ、モチベーションを高めるだけでなく、消費の活性化を通じて、デフレ脱却と経済成長を確実なものにするため、不可欠である。

日本経済は、今、長期にわたる景気の低迷とデフレから脱却するための、まさに正念場を迎えている。われわれは、2014年闘争を好機と捉え、月例賃金の引き上げによって、家計の改善と消費の拡大を図り、誰もが実感できる持続的な経済成長を実現するとともに、最低賃金の引き上げ等の取り組みによって、未組織労働者および非正規労働者を含めた社会全体の賃金の底上げを図るため、経営側に対し、社会的責任を果たすよう、強く求めていく。

われわれは、今次闘争における要求の重みを認識し、200万組合員が一丸となって要求を実現すべく、不退転の決意をもって交渉に臨んでいく。

2014年1月28日
全日本金属産業労働組合協議会
2014年闘争推進集会